

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)当法人は、社会福祉法人会計基準に基づく会計処理を行っております。

(2)棚卸資産の評価方法

当法人は、最終仕入原価法により棚卸資産の評価を行っております。

(3)固定資産の減価償却の方法

当法人は、定額法により減価償却を行っております。

(4)引当金の計上基準

当法人の引当金の計上基準は以下の通りです。

①徴収不能引当金 …… 該当なし

②退職給付引当金 …… 期末在籍者の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、掛け金として支出した累計額と同額を引当金に計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

期末在籍者の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しています。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりとなっています。

(1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業および収益事業を実施していないため作成を省略しています。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「図書館サービス」

イ ロゴス点字図書館拠点(社会福祉事業)

「図書館サービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	101,899,124	0	0	101,899,124
投資有価証券	0	0	0	0
合計	101,899,124	0	0	101,899,124

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,013,934	1,618,941	1,394,993
器具及び備品	27,224,485	20,177,591	7,046,894
合計	30,238,419	21,796,532	8,441,887

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,282,613	0	1,282,613
合計	1,282,613	0	1,282,613

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

(1)火災、出水等による重大な損害の発生

該当なし

(2)施設の開発または閉鎖、施設の譲渡または譲受け

該当なし

(3)重要な係争事件の発生または解決

該当なし

(4)重要な徴収不能額の発生

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし